

大韓民国

大韓民国	宗教	キリスト教（プロテスタント、カトリック）、仏教、儒教
面積 9万9313km ² （1996年）	政体	共和制
人口 4599万人（1997年央、推定総人口）	元首	金泳三大統領
首都 ソウル	通貨	ウォン（1米ドル＝1415.2ウォン、1997年末）
言語 韓国語（朝鮮語）	会計年度	暦年に同じ



大統領選挙とIMF緊急支援要請

みず の じゅん こ
水 野 順 子

概 況

1997年は、5年に一度の大統領選挙の年であった。韓国の大統領は、国民による直接選挙で選ばれ、任期は憲法で5年と定められ重任できない。任期5年目の大統領は、国民の強い支持がなければ急速に政治力を失う。なぜなら大統領が交替すれば前大統領が逮捕されたり死刑判決を受けるなど、大統領の側近までも政治的制裁を免れない政治風土があり、国会議員のみならず財閥までも次期大統領有力候者の支持にまわるからである。金泳三大統領もその例外ではなかった。国民の支持の低下は、1月の韓宝財閥の倒産と巨額な融資疑惑が契機となった。金泳三大統領の次男賢哲が韓宝財閥への融資を斡旋した見返りに賄賂を受け取り、それが金泳三大統領に流れたのではないか、という疑惑である。不正・腐敗の追放を果敢に行って国民の支持を得てきた金泳三大統領の人気は、急速に低下し始めた。

12月の大統領選挙では、激しい競合いの末、野党第一党新政治国民会議の金大中総裁が勝利した。この間の熾烈な政治的駆け引きは、権力の座を退いてもなお政界に影響力を残そうとした金泳三大統領と、前回の大統領選挙で敗北し政界からの引退宣言を強いられながらも復活してきた金大中との執念の、そして最後の戦いであった。

政治が大統領選挙一色に染まっている間、韓国経済を支えてきた財閥が連続して倒産した。7月の起亜自動車(財閥第6位)の倒産は、上位の財閥も安全ではないということを世界に伝えた。韓国へ貸出しをしていた外国銀行は、一斉に新規融資を絞り既存融資を回収し始めた。このため韓国の銀行は、海外で資金調達ができない状況に追い込まれた。政府の対応は、その意図に反して海外の不信を増幅した。8月25日に発信された副総理名による「韓国の銀行の借入を(中略)政府が保証する」というファックスは、外国銀行の新規融資の停止と融資繰延べ拒否を決定的にした。株価とウォンの下落が始まった。これに対して政府が行った外

国為替市場への介入はいたずらに手持ちの外貨を費消しただけであった。11月に入り外貨準備は底をつき、外国為替取引は3日間連続して中断した。このままの状態では12月の対外債務の支払いができないことが明らかとなり、政府はIMFに支援融資を要請した。12月3日発表されたIMF等からの支援総額は550億ドルとメキシコ危機の支援額を上回ったにもかかわらず、為替はなおも下落を続け、12月23日に支払い危機が発生した。このためIMFや世界銀行は支援を前倒して実施し、先進国も支援の前倒し実施を宣言して為替市場を安定化させなければならなかった。対外債務総額が当初韓国政府の発表した額よりも大きかったため、韓国政府に対する海外の信用は完全に失われた。12月19日当選した金大中次期大統領は、1998年2月25日の就任式を待たず、IMFとの合意を履行すべく財閥や労組と精力的に交渉し始めた。

1997年は、外交関係においても大きな成果がなく、日本との漁業交渉は膠着状態のまま、98年1月の日本側の破棄通告という事態を迎えた。

政 治

韓宝疑惑と金泳三大統領の支持率急落

1月23日韓宝鉄鋼は、資金繰りが悪化し5兆3千億(約7000億円)という巨額な負債を抱えて倒産した。その後の捜査で、銀行が韓宝財閥に巨額融資をしたのは政治的圧力があったためであるとして大統領の側近が逮捕され、大統領の次男賢哲がこれに深く関与していたことが明らかになった。しかも巨額な融資の一部が次男賢哲に賄賂として渡っていた。これまで大統領の次男賢哲は、国民から副大統領と呼ばれるほど陰で国政に影響力を及ぼしていた。国民は、次男賢哲の資金が、実は金泳三大統領に流れたのではないかと疑いを持った。疑惑の焦点は、銀行の融資資金の一部が最終的には不正政治資金として金泳三大統領に流れたのではないのかという一点に絞られた。金泳三政権は、発足時に90%以上の高い支持率に支えられ政治不正や腐敗の摘発、あるいは強権の発動による電撃的な制度改革をするなど過去の軍事政権との違いを強調してきた。しかし韓宝事件の発覚によって、国民は、金泳三大統領自身も実は過去の軍事政権と同じである、と不信を抱き始めた。2月24日の『文化日報』の支持率調査では、支持率が急落し、不支持率が78%となり、政治的基盤の弱体化が明らかになった。大統領は、人心一新と人気挽回のため国務総理に高建・元ソウル市長を任命した(3月4日)。

5月17日最高検察庁は、大統領の次男賢哲を65億5000万³* (約8億5000万円)の斡旋賄賂を受け取ったとして収賄と脱税容疑で逮捕した。しかし国民の最大の関心事であるその資金の最終的行方と大統領に対する疑惑は明らかにされなかった。5月30日金泳三大統領は、国民向け談話を発表し韓宝鉄鋼事件については国政の責任者として謝罪したが、自らの選挙資金については「総額や内訳を5年後の今になって明らかにするのは不可能だ」と述べた。さらに、膨大な資金のかかる大統領選挙の改革に言及した。

大統領選挙戦の始まり

3月13日金泳三大統領は、与党新韓国党の新しい代表委員に李会昌を指名した。このことは、12月に行われる大統領選挙の与党候補者として、大統領が李会昌を指名するものであると理解された。判事出身の李会昌は、金政権初期に監査院長を務め前政権の政治不正と腐敗の摘発を指揮したことから国民の人気が高い人物であった。大統領は、当初後継者を明らかにしないことで自らへの政治的求心力を繋ぎ止めようとしていたが、次男賢哲の贈収賄疑惑を収束し、かつ支持率を回復するため高潔で人気の高い李会昌を起用した。これに対して、次期大統領候補者を選出するための党内選挙に出馬しようとしていた朴燦鍾党顧問、李洪九前党代表、李漢東顧問、金徳竜議員、李仁斉京畿道知事等からは反発の声が上がり、党内に亀裂が生じた。

他方、野党第一党の新政治国民会議は、5月19日全党大会を開き金大中総裁を大統領候補者に出出し、早々に足場を固めた。

これに対して与党は、大統領候補者を選出するための党内選挙に向けて、6月4日党内選挙の投票者となる代議員約1万2000人を選出した。6月29日から7月2日まで立候補受け付けが行われ、党内選挙に向けて李会昌代表をはじめ6人が立候補した。大統領の側近グループで最大派閥の旧民主党系議員の大部分は、反李会昌であるが、大統領が政治的求心力を喪失してしまったので調整ができずその支持は李仁斉、金徳竜、李寿成に分裂した。

7月21日に行われた大統領候補者選出のための与党大会では、李会昌が選ばれた。李会昌代表は6人の立候補者に対して、1回目の投票で4955票を獲得したが、得票率41.1%で過半数に至らず、1774票(14.7%)を獲得し2位になった李仁済・京畿道知事との決戦投票となった。その結果、李会昌代表が60%の票を獲得して選出された。これで、すでに6月24日選出されていた自由民主連合の金鍾泌総裁

と合わせて、主要3党の候補者がそろった。しかし、与党の党内選挙で敗れた李仁斉知事にはその後も離党説や無所属での大統領選挙出馬がうわさされ、党内の亀裂は深まった。

8月12日ソウル市長の趙淳が大統領選挙への立候補を表明し、大統領選挙は混戦の様相を呈し始めた。趙淳市長の出馬表明後に行われた支持率調査によると、金大中28%、趙淳25%、李会昌24%の順であった。当初有利と見られた与党の李会昌候補は、その後息子の徴兵逃れ疑惑が暴露され高潔のイメージに大きく傷がつき、人気の低迷が続く。李会昌の人氣が長期低迷したため、李会昌では選挙に勝てないという与党の焦りが、その後与党の分裂を加速させることになる。

9月13日京畿道知事の李仁済が、大統領の説得を振り切り与党を離党し、知事職を辞して大統領候補者として立候補することを明らかにした。この結果与党は、公認候補者である李会昌代表と李仁済知事との間で票が割れる可能性が高くなり、金大中総裁に有利な展開となった。大統領を辞した後も政界に影響力を保持しようとした金泳三大統領の目論見が狂い始めた。与党のスポークスマンは、李仁済が大統領候補選出の党内選挙結果に従うという約束を破って離党・出馬宣言を履行したのは背信行為であると非難した。

9月30日与党は、李会昌代表を総裁に李漢東顧問を党代表に選び、金泳三大統領は名誉総裁に退き選挙態勢を整えた。

与党の分裂は、金大中総裁に有利に作用することが明らかになった。これに危機感をもった与党李会昌陣営は、10月7日金大中総裁に秘密資金が670億²⁴(約90億円)あると暴露した。李会昌側の意図に反して、金大中総裁の秘密資金暴露は株価の下落と財閥の反発を招いたばかりでなく、李会昌総裁の支持率を一層低下させた。これは、韓宝事件において金泳三大統領の疑惑が解明されなかったもので、与党にはさらに巨額な秘密資金があると国民が疑っていたためとみられる。

当初この暴露は、金泳三大統領が金大中総裁の当選を恐れて発表した、と国民に誤解された。もしこれで金大中総裁が大統領に当選すれば、暴露を指示したと誤解された金泳三大統領は、全および盧両元大統領と同様の報復を覚悟しなければならない。なぜなら前回の大統領選挙で金泳三、金大中、鄭周永が争った時、当選した金泳三大統領は、金大中に政界からの引退宣言を強い、鄭周永には国外逃避を強いた。新政権が誕生するとその政敵を追い落とすのは、韓国のこれまでの政治パターンであった。金泳三大統領は、急遽検察の金大中秘密資金捜査を中断させた。これに不満をもったのは李会昌総裁であった。李会昌総裁は、自らの

人気復活の切り札として公表した金大中秘密資金疑惑の究明の道を閉ざされた。李会昌総裁は、このまま金泳三大統領とともに大統領選挙を戦い勝利することは困難であると判断し、金泳三大統領、金大中総裁、金鍾泌総裁の「三金政治」は腐敗の構造と批判し、金泳三大統領に離党を要求した。この結果、党内の反李会昌グループとの対立を深め、与党は分裂を避けられなくなった。

与党の分裂模様をみながら進められてきた新政治国民会議の金大中総裁と自由民主連合の金鍾泌総裁との候補者一本化交渉は、10月27日大筋で合意に達した。すなわち金大中総裁を大統領候補者とし、金鍾泌総裁は選挙対策委員長を受け持ち当選の暁には国務総理に就任するというものである。また政策協議の結果、1999年末までに憲法を改正し議院内閣制へ移行し、改憲後は最初の大統領と首相のいずれを選ぶかは自由民主連合が優先権を持つことで合意した。高齢の金大中総裁にとっては最後の大統領選挙になるとみられ、連立は金大中陣営の大幅な譲歩で成立した。

一方与党を離党した李仁斉元知事は、11月4日国民新党を正式に発足させた。5日調査の支持率は、金大中39.9%、李仁斉32.3%、李会昌15.7%の順であった。金大中候補の独走と李仁斉候補の健闘に対して、李会昌候補の低迷ぶりが目立った。与党の分裂が金大中候補に有利に働いていることが明らかであった。

人気急上昇の李仁斉候補に対しては、与党と野党の両方から攻撃が加えられた。攻撃の内容は、党を発足するための資金が金泳三大統領から出たというものであった。李仁斉候補は、この内容を事実無根として否定した。ここに至って金泳三大統領から支援を受けることは、すべての候補者にとって逆効果になった。11月7日金泳三大統領は、選挙の公正を守るためとして与党を離党すると発表した。

李会昌候補は、大統領と袂を分かち、与党を返上し民主党の趙淳候補と連合し、趙淳を総裁にして新党を結成し再出発することにした。11月19日には、新党の名前を「ハンナラ党」と発表した。ハンナラ党の人気は上昇に転じた。

選挙は与党の消滅という予想外の展開となったが、この間経済は財閥の倒産、株価と通貨の下落、外国為替の取引停止、と麻痺状態に陥った。11月21日政府はIMFに緊急支援を要請した。金泳三大統領は翌22日、IMFへ支援を要請した件について国民に理解を求める談話を発表した。一方IMFは、1998年2月から新政権を担う可能性の高い大統領3候補者に、合意の遵守を約束するよう異例の要求をした。

11月26日に大統領選挙が公示され立候補の受付が始まった。今回の選挙から、



選挙当選後、金泳三大統領を訪問する金大中次期大統領(左)(WWP)

期間中屋外で選挙集会を開くことが禁止され、選挙戦はテレビを通じて国民にアピールする形態に変わった。これは費用のかからない大統領選挙を実施するためにとられた措置であった。選挙戦は、テレビ討論を中心にした選挙となり、争

点は暴露合戦からIMF支援導入と経済問題に変わった。11月22日の世論調査では、李仁斉候補の支持率が急落した。金泳三大統領から資金が流れたという攻撃が支持率の急落につながった。選挙戦は再び金大中候補与李会昌候補の一騎打ちの様相が濃厚になった。保守層の支持は、李会昌候補与李仁斉候補にいったん分裂していたが、ここに至り李会昌候補に戻ってきた。李会昌候補と金大中候補の支持率が僅差になった。金大中候補にとっては、保守層の団結を防ぎ、票を割ることが当選への切り札である。12月8日突如ハンナラ党の朴燦鍾顧問が、李仁斉候補が率いる国民新党へ移ると発表した。選挙対策委員会共同委員長という立場で、しかも投票日まで残り10日というぎりぎりの時点での朴顧問の移籍は、李会昌候補への決定的打撃となった。

12月19日の投票の結果、金大中候補が僅差で当選した。得票率は金大中候補40.3%、李会昌候補38.7%で、実数の差は39万票であった。当選した金大中新大統領は、国民に向けた感謝のメッセージを発表した後、IMFとの合意を遵守すると強調した。

金大中候補の得票率は、地元の全羅南道で94%、全羅北道で92%と高得票率であったが、反金大中の慶尚道では10%台であった。この結果から、依然地域対立が根深いことが窺われる。選挙戦の途中で朴泰俊元浦項製鉄会長が自由民主連合総裁として選挙戦に参加し、地元慶尚道の選挙対策に当たったが大幅な票の上積みには至らなかった。しかし金鍾泌名誉総裁の地盤の忠清道では、はっきりした得票効果がみられた。

全斗煥元大統領、盧泰愚前大統領の裁判の顛末

不正政治資金、光州事件および肅軍クーデター（1979年12月12日）等に関して95年から3年に及び争われてきた全斗煥元大統領および盧泰愚前大統領の裁判（本年報1996年版、97年版参照）が、4月17日の大法院（最高裁）で結審し、有罪判決が言い渡された。しかし、その8カ月後の12月22日特赦が実施された。

この裁判は、金泳三大統領が、両元大統領を裁くことを目的とする「光州事件特別法」の制定を指示して始まった。当初は国民の高い関心をよんだ裁判であったが、結審した時には、すでに状況が一変し、国民の関心は裁判を指示した金泳三大統領の韓宝事件への関与に集中していた。

大法院の判決は、全斗煥元大統領が無期懲役、追徴金2205億^㉔、盧泰愚前大統領は懲役17年、同2628億^㉔であった。金泳三大統領は、過去の歴史を清算するとして裁判を始めたが、判決がでたその日からマスコミの間では特赦の時期が取り沙汰された。特赦は大統領の権限に属するため金泳三大統領の任期期間中に実施されることが予想されていた。問題はそのタイミングだけとなっていた。

2人の特赦は、大統領選挙で当選した金大中次期大統領と金泳三大統領との最初の会談の合意として発表された。特赦の実施で2人の残余刑期の執行は免除されまた前科も抹消され、被選挙権を含む公民権も復活した。しかし追徴金は特赦の対象から外された。2人のほか光州事件、肅軍クーデター事件等に関与した元軍人12人、不正政治資金事件関連者3人、不正腐敗事件の関連者2人の計17人も残余刑期の免除と釈放を受けたが公民権は復活されなかった。不正政治資金事件で執行猶予となっていた6人に対しても刑の宣告そのものが失効した。

金泳三大統領自身が大統領職を引退した後、自らへの政治的報復を防ぐためにも特赦の前例を残しておく必要があった。金泳三大統領は、まさに自己防衛のために裁判を始め特赦を実施したのであった。

労働法改正とストライキ

1997年は、労働関係法（労働組合および労働関係調整法、労働基準法、労使協議会法、労働委員会法）改正に反対する労組の大規模なストライキで始まった。96年12月3日に政府が発表した労働関係法改正案は、財界、労働界双方に痛み分けを要求する内容であった。すなわち、労働界に対しては一企業の複数労組を認め、また労組の政党支援などの政治活動を解禁するのに対し、財界には整理解雇制を認め、またパートタイムを含む変則勤務制を認めるという内容であったが、双方とも妥

協をせず激しく反発した。これらの改正は、OECD加盟に当たっての改善課題となっていたばかりでなく、ILOからも改善を求められていたものであった。

政府与党は、労使双方の同意を得られぬままに12月26日臨時国会で単独採決を強行した。これに反発した労働界は、民主労働組合総連盟が26日から、韓国労働組合総連盟も27日から大規模なストライキに突入した。政府は、ストは違法行為であるので断固たる措置をとる、と対決の姿勢を打ち出した。このため組合側は、ストライキを一旦解除したが1997年1月3日から再開した。与野党と組合との間で調整が続けられ、3月に入り与野党は、12月に与党が単独採決した改正法を廃案すると同時に与野党統一案を採択することで合意し決着した。与野党統一案の主な修正点は、整理解雇制の導入を2年間猶予し、複数労組を承認することであった。

南北関係：四者会談実現への道程

1997年の南北関係は、四者会談の準備に費やされ、12月に第1回会談が開かれた。金泳三大統領は、年初の演説で、北朝鮮に対する支援は北の態度による、と慎重な姿勢を示し、南北首脳会談も時期尚早とし、四者会談を呼びかけるに止まった。

アメリカは、四者会談のテーブルに北朝鮮を引き込むために、食糧支援を取引き材料にする戦略を採った。3月5日にアメリカと韓国は、北朝鮮に対して四者会談の合同説明会を持った。この説明会では北朝鮮も積極的な参加の姿勢を示した。4月16日四者会談実現のための準高官会談が開かれる予定となった。ところが北朝鮮は、準高官会談実現の条件として食糧支援の上積みを要求し、韓国がこれに態度を硬化させたため同会談は実現しなかった。

8月に入りニューヨークで四者会談の第1回予備会談が開催された。会談に先立ち韓国統一院は、環境作りを狙い8月1日韓国企業6社に北朝鮮での事業を認可した。8月5日の予備会談は、6日も継続して行われ、本会談の日程や場所、内容等細部にわたり調整が行われた。その後予備会談は9月18日、11月21日と開かれ、12月9日にジュネーブで四者会談を開催することが確定した。議題は「朝鮮半島の平和体制構築と緊張緩和のための諸般の問題」となった。

韓国は、会談の日程が大統領選挙の直前であるため実質的な外交の展開は期待できないものの、アメリカと中国との協調に意味があるとして四者会談の開催を歓迎した。アメリカにとっては、四者会談の発足そのものに意味があった。アメ

リカは、北朝鮮を交渉のテーブルに引き出すことはもちろん、韓国の政権が替わるまえに四者会談という場での平和協議を既成事実化し、次期政権を拘束する意図もあった。

四者会談そのものは、四者がそれぞれの主張をぶつけ合って終了した。韓国は、南北主体の平和体制への転換を主張し、北朝鮮は在韓米軍の撤退を主張した。アメリカは、南北が四者会談で1992年の「南北基本合意書」の実行を話し合うべきであるとし、中国は、早期平和の構築を促した。

経

済

IMFへの支援要請

1997年初から始まった財閥の連続倒産は、通貨危機へ発展した。11月21日韓国政府は、外国為替取引停止という異常事態を打開するために、タイ、インドネシアに続いてIMFに支援を要請した。当初韓国の短期対外債務は約600億ドルとされ、12月の支払いに問題があった。このため12月3日政府は、IMF、世界銀行、アジア開発銀行、日本、アメリカ等先進国から総額550億ドルの支援融資を取りつけ、その融資条件に合意した。翌4日に支援総額は、イタリアの参加とイギリス、ドイツ、フランスの追加支援で570億ドルに達した。しかし、その後短期債務はさらに多いことが明らかとなり、一層の信用不安を招き、通貨は続落した。12月24日世界銀行やアジア開発銀行は、融資を緊急に前倒し実施し、先進国も80億ドルを前倒し融資すると宣言した。同日、さらにオランダ、スイス等も参加して支援総額は583億5000万ドル(表参照)に達し、ウォンはようやく安定し始めた。

一見良好に見られていた韓国経済が突然支払い不能の瀬戸際に陥ったことは、国民にとってまさに青天の霹靂であった。また、政府がIMFと合意した融資条件(『参考資料』参照)は、経済成長率を急激に引下げの内容を含み、国民にとっては認めがたい内容以外の何物でもなかった。『東亜日報』は、一面の見出しで「国民の77%、金泳三大統領無能」と報じて批判した(12月1日付)。

IMF融資条件のポイント

IMFの融資条件には、四つの大きなポイントがある。第1のポイントは、経常収支の赤字をGDPの1%以内に抑制するという項目である。経常収支の赤字の大部分は貿易収支の赤字である。韓国は、輸出をするために多くの部品や素材を輸

IMF等の対韓融資枠

(単位:億ドル)

	支援機関・国	金額	累計
1997年12月3日	IMF	210.0	
	世界銀行	100.0	
	アジア開発銀行	40.0	
	日本	100.0	
	アメリカ	50.0	
	英・独・仏・加・豪 ¹⁾	50.0	
合計		550.0	550.0
1997年12月4日	イタリア	12.5	
	独・仏・英 ²⁾	7.5	
合計		20.0	570.0
1997年12月24日	蘭・スウェーデン	12.5	
	スイス・ベルギー		
	ニュージーランド	1.0	
合計		13.5	583.5

(注) 1) 各10億ドル。2) 各2.5億ドル追加で12.5億ドルへ。

(出所) 大蔵省平成10年1月22日資料; 『日本経済新聞』 1997年12月5日; 『朝日新聞』 1997年12月25日。

入に依存すると同時に生産のための設備も輸入に依存しているので輸出が増えれば輸入が増えるという輸入誘発型の経済構造を持っている。この経常収支の赤字を抑制するということは、すなわち輸入誘発的な輸出や設備投資を控えることを意味する。それらの抑制は、韓国の経済成長率を引下げることにつながる。したがって経済成長率は大幅に落ち込むことになる。

第2のポイントは、対外債務を返済するための資金を外国から導入することを目的とし、資本市場の自由化をより一層促進するという項目である。資本市場をより一層自由化し外国資本を導入すれば、対外債務の返済ができる。対外関係は、以上のような処方箋で流動性を確保できる。

より重要なことは、今回通貨危機を招いた原因である財閥の借入金依存の経営体質を改善することである。すなわち財閥企業内の負債の相互保証を止め、かつ連結財務諸表の導入により経営の透明性を高めるという項目である。これが第3のポイントである。これが実施されると、従来からわかり難かった財閥各企業の財務状況が明らかになる。その結果、採算の悪い企業は淘汰されたり合理化を実施せざるを得ない状況になる。

ところが、韓国ではこれまで従業員の解雇は不可能であった。第4のポイントは、企業が合理化をできるような法律を制定し労働市場の流動性を高めるという項目である。

通貨危機の発端

次に、一見良好なパフォーマンスであった韓国が、IMFに支援を要請せざるを得ない状況に至った背景についてみてみる。通貨危機の発端は、1997年初から始

まった財閥の倒産であった。

韓国の韓宝財閥の中核企業である韓宝鉄鋼が、過大な投資のため資金繰りが悪化し、1月23日に不渡り手形を出した。韓宝鉄鋼は、28日、同グループの土木会社とともに第三者による再建を求める法定管理をソウル地裁に申請した。韓宝財閥の95年の負債比率(負債額÷自己資本額×100)は752%であった。また3月18日、三美財閥の中核企業である三美総合特殊鋼と三美が法定管理を申請した。三美財閥の95年の負債比率も3420%と巨額なものであった。中国の鉄鋼需要不振とアジア市場における競争激化のため、1992年以来赤字が累積し資金繰りが悪化したためであった。

財閥企業の連続倒産によって、無担保で貸付けしていた第一銀行やゾウル銀行、ひいては韓国の全ての銀行に対する国際的評価は一挙に低下した。銀行の資金調達に支障が出るのを警戒した韓国銀行(中央銀行)は、不良債権を抱える第一銀行等に10億ドルの緊急支援を行うと発表した。このほか、外国からの資金流入を促進するため1997年上半期中に外国人の株式投資の総枠を3%拡大し23%にするとした。

一方銀行協会は、相次ぐ財閥の倒産を防止するためとして不渡り防止協定を取り決めた。これは、金融機関(ノンバンクを除く)が企業に対する融資等の返済期限を2カ月間延期して、その間当該企業に再建の可能性があるかどうか判断するという自主協定である。この協定が適用された企業の手形や小切手は、事実上不渡り状態であっても金融機関が手形の処理を中断するため実際には不渡り扱いにされない。

4月21日酒類製造・流通財閥の真露が、不渡り防止協定適用第1号となって事実上倒産した。5月に入り美都波百貨店を持つ繊維・流通財閥の大農が適用第2号になった。7月に銀行監督院は、貸出し金と資金保証を合わせて2500億⁹⁾以上の信用を供与されている63の企業グループを、潜在的な不渡り防止協定適用企業として発表した。その中には、三星や現代をはじめとする上位財閥が多く含まれていた。指定されたこれらの企業グループは、8月1日以降、取引銀行から財務構造改善指導や企業情報管理を受けることになった。

上述したように不渡り防止協定が適用されると手形決済が凍結され、本来適用外のノンバンクも貸付け資金の回収ができないという問題が生ずる。ノンバンクは、不渡り防止協定が適用される前に危ない企業から資金を回収しようとした。

7月15日倒産した起亜グループは、1～2月の景気沈滞と労働法改定に反対す

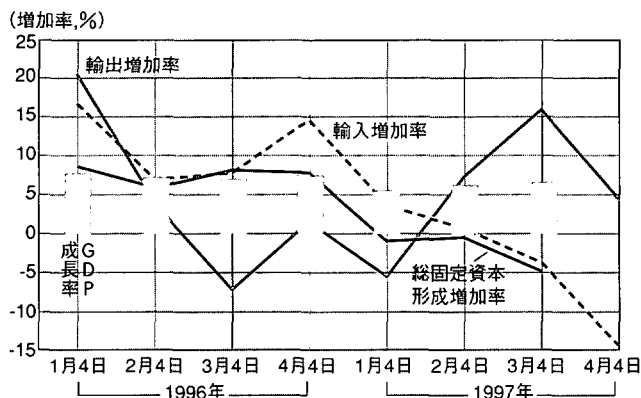
るストライキにより売上げが不振となり、ノンバンクからの借入れが増えていた。起亜グループのノンバンクからの借入れは、1996年末現在3兆6500億^ㄱであったが、97年3月末には4兆1800億^ㄱと3カ月間で5000億^ㄱ以上増加していた。ノンバンクは、借入れが急速に増加した起亜グループに対し警戒心を強め、一部のノンバンクが回収の動きを見せていた。その後、三星経済研究所研究員が執筆した起亜自動車の経営状態が悪いというレポートが政府内で回覧されているといううわさが流れ、ノンバンクは資金回収に殺到した。

財閥の連続する倒産は、需要を大幅に上回る過剰投資が直接の原因であるが、韓国の財閥が過剰投資をするのは珍しいことではない。これまでに財閥は造船、石油化学、半導体、自動車で過剰投資をしてきた。過剰投資で赤字が出て、他の業種で黒字をあげられればそれを埋め合わせることができた。これが財閥の強みであったし、韓国の財閥があらゆる業種に参入しようとする所以であった。他方、政府も国内需要をはるかに超える国際的な規模の投資を奨励してきた。それが成功した典型的な事例が浦項製鉄であった。財閥は、政府の金融支援政策を背景に慢性的な借金経営による過剰投資を行い、業種を拡大してきた。またそれが韓国の経済成長要因の一つでもあった。それではなぜ今回に限り財閥の連続倒産が起きたのか。その原因として、以下の3点を挙げることができる。

第1は、円安により韓国製品の価格競争力が低下し輸出が鈍化したからである(図参照)。韓国の輸出品目が日本のそれと競合していることはよく知られている。1995年第3四半期までの円高は韓国製品の輸出に大きく寄与した。反対に、その後の円安は韓国製品の輸出を減少させた。韓国貿易協会が7月29日に発表した韓国輸出の国際競争力現況によれば、96年の韓国の輸出伸び率は3.7%で、全世界の輸出伸び率4.7%を下回った。その原因を韓国貿易協会は、ウォンはドルに対し4.3%切り下がったが、円は14.5%も切り下がったためであると分析している。円安の影響は、自動車産業にも見られる。97年上半期のアメリカ市場における韓国車のシェアは1.8%で、95年同期の2.3%、96年同期の2.1%に比べ低下している。これは、円安により韓国車と日本車との価格差がほとんどなくなったことが大きな要因である。

第2は、1996年から始まった半導体の国際価格の下落である。95年の半導体の世界市場は、対前年比で78%も拡大した。これに伴い韓国の半導体メーカーの売上額は、対前年比で現代電子163%、LG半導体114%、三星電子73%と急増した。三星は、売上げ83億^ㄱで世界ランキング6位の企業になり、経常利益も

韓国の四半期別の主要指標



(出所) 韓国銀行「主要経済指標: 1998年2月5日。

前年の2倍となった。ところが96年に半導体の国際市場は反転し、マイナス成長になった。95年10月1日当り40ドルであった16メガDRAMは、96年6月に18ドルへ低下し、97年1月に6ドルまで落ち込んだ。この結果、上記各メーカーの96年収益は、対前年比で

平均約30%の減となった。

もちろん半導体の価格下落で影響を受けているのは韓国企業ばかりではない。だが、韓国企業は、半導体の製造品目がDRAMという単品に偏重し、かつ過剰投資をしているため、価格と需要の変動の影響をより大きく受けた。

第3は、1997年が大統領選挙の年であったため投資が全般的に萎縮したことが指摘できる。財閥は、大統領選挙の年には安心して投資できない(図参照)。なぜなら翌年就任する新大統領の政策により、投資が無駄になる可能性があるからである。92年の大統領選挙のときも投資は全般的に低迷し、経済成長率は低下した。今回の大統領選挙戦のように次期大統領が全く予測できない状況ではなおさらである。韓国の経済成長率が投資と輸出の両輪で支えられていることを考えると、投資にブレーキがかかるのは経済成長にとって明らかにマイナスである。92年の大統領選挙の時は、投資が萎縮したものの輸出は比較的好調であった。したがって今回ほどの不況には至らなかった。しかし、今回は輸出も円安と半導体の国際価格の下落で大きく落込み、成長の両輪にブレーキがかかった。

通貨危機が発生するまで

韓宝鉄鋼の倒産により韓国金融機関の国際的信用度が低下し、短期資金調達において金利の上乗せと貸渋りが始まった。3月に入りアメリカ連邦準備理事会

(FRB)は、韓国系銀行の在米支店の流動性確保等で本店レベルの対策を求めた。

3月17日財政経済院は、市中銀行が支払い不能に陥った場合には、韓国銀行の特別融資はもちろん財政資金も投入して支えることを公表した。その趣旨に沿って3月24日韓国銀行は、第一銀行等7行に10億 ドル の緊急融資を実施すると発表した。4月に入って財政経済院は、不良債権を抱え経営難に陥っている金融機関を支援するため、不良債権を肩代わりする組織を新設して不良債権を整理する方針を発表した。他方、海外からの資金調達を確保するために、すべての企業による海外での証券の発行を全面的に自由化した。

政府の対策にもかかわらず、7月に韓美銀行が、ニューヨーク資金市場で1億 ドル の転換社債発行に失敗したことが明らかになった。投資家が起亚自動車の倒産等により金利の引上げを要求したためであった。政府は、8月25日、金融機関の対外債務に対して、「既存および新規を問わず政府が(中略)支払い保証する」との副総理名の声明文を出した。

一方、ウォンの為替相場は、1990年3月以降変動幅を上下2.25%に制限する変動相場制を採っているが、9月5日には1 ドル =905.60 円 と同制度へ変更以来の最低のレートになった。為替レートはじりじりと低下し、10月30日には変動幅が、制限に達し取引停止となった。また、総合株価指数も起亚グループが事実上倒産して以降下落基調となり、10月16日には、92年10月以来5年ぶりの最安値である579.25と600台を割り込んだ。ウォンは、11月17日に1 ドル =1008.60 円 まで下落し、取引が中断された。朝興銀行や第一銀行等都市銀行5行は、外貨決済が不可能になった。18日は、国会における金融改革関連9法案が成立せず、為替は取引開始後間もなく制限レートに達し中断した。19日も取引開始早々ストップ安となり、3日連続して取引は中断された。

金泳三大統領は、19日財政経済院長官を更迭し、金融安定化政策を発表したが、そのなかで20日から為替変動制限幅を2.25%から10%に拡大する措置が採られた。国際決済銀行のデータによると、1996年末の韓国の短期対外債務は675億 ドル あり、総債務の67.5%が短期債務で占められている。外貨準備高に対する短期負債の割合は199%に達し、支払い能力を大きく超えていた。

他方、1997年8月末の外貨準備高は、311億 ドル と7月より25億 ドル 減少し、10月には、9月末のは300億 ドル 、と発表された。これらの情報から、市場では11月現在の外貨準備高は200億 ドル 相当、との観測が強まり、約600億 ドル ともいわれる年内満期となる短期債務の支払能力に疑問がもたれた。

IMF融資条件の実施

金大中次期大統領は、大統領に当選した直後からIMFの条件を遵守するとのメッセージを発表し、融資条件履行のため精力的に活動を開始した。IMF融資条件のうち履行が最も困難とみられたのは整理解雇制度の導入であった。金大中次期大統領は、最初に政府組織と公務員の縮小を発表した。次に財閥に対して、組織改編と総帥の自己資産を投資として供出することを要求した。これは、政府の庇護で巨大化した財閥と一般国民の間に所得分配に関して対立の深い溝があり、これを少しでも埋めない限り、整理解雇制度の導入をするのは不可能と判断したからである。この結果、政府組織は大蔵省に当たる財政経済院が二つに分かれたり、通商産業部の対外交渉部門が外務部に移る等の変更があった。

他方財閥は、金大中次期大統領の要請に、ある程度応じなければ報復される可能性があることを充分認識している。金大中次期大統領は、上位財閥のトップと会談し、構造改革案の提出を迫った。この結果財閥の総帥は、自己の資産を会社の福利厚生のために投資すると約束した。また財務の透明性を高めるため1999年までに連結財務諸表を作成するとした。財閥が提出した構造改革案では、例えば現代財閥は、新規大型事業の中止または延期、主力企業の財務構造改善、不採算部門の統合・売却を発表している。他の財閥も同様の改革案を発表している。しかし、金大中次期大統領は、これらの改革案では不十分であるとし、財閥は不誠実であると述べた。

資本市場の自由化に関しては、緊急経済対策委員会が1998年2月4日外国資本による韓国企業の合併・買収を容認する、と正式に決定した。

一方最大の懸案であった整理解雇制度を盛り込んだ労働関係法も、1998年2月14日成立にこぎつけた。

IMFが提示した改革案は、金大中次期大統領が就任する前に金泳三大統領の責任において金大中次期大統領によって法律として実現された。

貿易動向

1997年の貿易は、輸出も輸入も萎縮した。輸出は5.3%の増加で輸入は3.8%の減少となった。地域別には、輸出は、対アメリカが-0.5%、対日本-5.5%、対EU10.4%、対ASEAN1.4%、対中国21.2%であった。円安の影響でアメリカおよび日本への輸出は不振で、アジア通貨危機でASEANへの輸出も不振であった。輸入のうち、対先進国からののは大幅に減少し、対アメリカ-7.8%、対日本-11.0%、

対EU-10.1%であった。これは設備機材や部品の輸入が鈍化したためである。しかし対中国は17.2%の伸びであった。

品目別輸出では、半導体が-2.9%と大きく落ち込んだ。輸入は、機械設備-22.1%、糧穀-19.9%の落込みで、貿易収支が11月に黒字に転じたのは輸出の増加によるのではなく輸入の大幅な減少によるものであった。

対 外 関 係

対アメリカ

韓国の対アメリカ外交は、対北朝鮮政策でアメリカとの足並みを揃える点に力点がおかれた。2月22日オルブライト國務長官が韓国を訪問した。この訪問は、極東アジアの日本、韓国、中国訪問の一環として行われたものであったが、北朝鮮はこれを北朝鮮を孤立化させるものであるとして不快感を示した。

3月28、29日にはゴア副大統領の訪問があった。ゴア副大統領も中国訪問(3月24日から5日間)後に韓国を訪れた。韓国では金泳三大統領と会談し、四者会談や黄長燁元書記の亡命問題等を中心に対北朝鮮問題が話し合われた。

6月9日には、ソウルで四者会談実現に向けて韓国、アメリカ、日本の三者で対北朝鮮の政策協議が行われた。

対日本

金泳三大統領は、1月25、26日、日本を訪問し、大分県別府市で橋本首相と会談した。橋本首相の招請に応えたものであった。

6月13日ソウルで第6回日韓漁業実務者協議が行われた。1996年7月20日に発効した国連海洋法条約では、沿岸国が排他的経済水域で操業する不法漁船を取締まることになっているが、現行の日韓漁業協定では不法漁船が所属する国が取締りを担当することになっている。このため両国は国連海洋法条約に沿って協定を改定するため協議しているのであるが、両国が竹島(韓国名:独島)の領有権を主張しているため、排他的経済水域が確定できない。日本は、竹島を中立的な水域とし、先に漁業協定を締結しようと主張するのに対し、韓国は、竹島の領有権を強く主張し排他的経済水域を確定してから漁業交渉に入るという立場で交渉は難航していた。このように両者の立場が異なるのは、韓国側は新協定の締結を急いでいないが、日本側には、韓国漁船の乱獲を抑えたいという水産業界からの強い

政治的圧力があつたためであつた。日本側は、最終的に交渉がまとまらなければ協定破棄の通告も選択すると伝えていた。協定破棄を通告すると、通告後1年で現行協定の効力が失われる。しかし、1997年は韓国の大統領選挙の年でもあり、日本も年内の破棄は好ましくないとの見方が強かつた。

10月に入り竹島の領有権問題を棚上げにし同島周辺に公海的性格を持つ暫定水域を設定することで合意をみたが、暫定水域を両国の沿岸から35^{海里}で東経135度以西にできるだけ狭くして乱獲を防ごうとする日本と、同34^{海里}で東経136度以西に広くしようとする韓国側の主張が対立した。

11月に入り、カナダのバンクーバーで小渕外相は、柳外務部長官(外務大臣)と会談し、11月中に事態の打開を目指すことで一致した。しかし、その後も事態は進展せず、日本側は、1998年1月16日に協定の破棄を通告した。

対ASEAN

1997年の対ASEAN外交のなかで、特筆すべきことは、北朝鮮の黄元書記の亡命事件に関連して、フィリピンが亡命の中継地点になったことである。4月20日黄元書記はソウル入りしたが、2月12日の北京での亡命申請以来67日ぶりのことであつた。この事件に関して図らずも間にはいった中国は、国際法に基づいて事件を解決すると表明したので、北京において展開された韓国と北朝鮮の黄元書記争奪合戦は一応の決着をみた。残された問題は、北朝鮮が納得する形で黄元書記を出国させることであつた。そこで第三国を経由してソウル入りすることになったが、この第三国にフィリピンが選ばれた。3月18日北京を立った特別機は、フィリピンのクラーク旧米軍基地に到着した。フィリピンのラモス大統領は、「朝鮮半島の安定がアジアの平和につながることを考慮したうえで、韓国と中国の要請を受け入れた」と述べた。

このほか7月27日に韓国は、ASEAN地域フォーラムの第4回会議に出席した。

1998年の課題

1998年2月25日発足した金大中連立政権は、首相の指名をめぐり、少数与党のため国会で過半数を得られず、今後の政局運営の難しさを窺わせた。今後経済がさらに悪化すれば、国民の政府に対する批判が激しくなることも予想される。一方南北関係は、アメリカの敷いた交渉レールの上に南北が乗ったところで政権の交代があり、金大中新政権は前政権とは異なるカラーを打ち出そうとしている。

これに対してアメリカは、四者会談という国際的交渉の枠組みを韓国の政権交代によって変更されないようにしている。

韓国政府とIMFの経済運営に関する合意によれば、1998年は、政府支出を抑えるために公共投資を抑制するばかりでなく、増税により民間消費も抑制されることになる。また部品や原材料の輸入が抑制されるので輸出が伸び悩む。その結果GDP成長率は1%前後になる見込みである。これは、当初12月にIMFと韓国政府が合意したGDP成長率2.5%からみてもさらに低い予測となっている。ウォンの下落により輸入インフレが生じており、石油や小麦、砂糖等は価格が98年に入り上昇している。98年の物価上昇率の見込みは、当初の8%から10%に上方修正された。また成長率の低下と企業のリストラにより失業率は当初の2%から3%に上方修正された。失業率が高まれば、社会不安が増加する。金大中新政権は、当初失業者数を100万人以下に抑えるとしていたが、1月の失業者数は96万人と発表され2月には100万人を超えると予想されている。経済統計数値は発表の度に悪化し、国民のIMFに対する不信を増幅させる可能性がある。

重要なことは、産業構造を、輸入誘発的な構造から脱皮し、独自の強みをもつ産業構造へ、IMF監視下の2年間に転換していくことである。そのためには、日本と異なる産業構造を形成すること、あるいは、独自の技術を形成できるような分野へ研究開発投資を行っていくことが重要である。

金大中新大統領は、中小企業の育成をその解決策として掲げているようであるが、中小企業の育成も中身の吟味が必要で、独自の技術を持たない中小企業は財閥と何ら変わるところがない。

外交政策は、今回のアジア通貨危機収束のため、債権国との交渉や先進国との交渉に多くの時間を割くことになるだろう。

(動向分析部副主任調査研究員)

1月6日 ▶労働関係法改正に反対する民主労働組合総連盟(民主労総)、ストライキ。

7日 ▶金大統領、年頭記者会見で経済の立直しを強調。

▶民主労総のストライキ拡大。

15日 ▶韓国労総、民主労総、過去最大規模のストライキに突入。

▶韓昇洙副総理兼財政経済院長官、97年のGDP成長率の目標を6%程度と述べる。

22日 ▶金融改革委員会発足。

25日 ▶金大統領、来日。別府で橋本首相と会談(～26日)。

28日 ▶韓宝鉄鋼、法定管理を申請。

2月12日 ▶黄長燁北朝鮮労働党書記、北京で韓国への亡命を申請。

25日 ▶政権4周年を迎えた金泳三大統領、対国民談話で次男賢哲の韓宝疑惑を謝罪。

3月4日 ▶李寿成総理を更迭、後任は高建元ソウル市長。

6日 ▶第6次内閣発足。

11日 ▶与党新韓国党の李洪九代表委員、代表委員を辞任。

19日 ▶三美グループの三美総合特殊鋼と三美の2社、資金難を理由に法定管理を申請。

23日 ▶韓国銀行、1～2月の経常収支は50億ドルの赤字と発表。

28日 ▶ゴア米副大統領、来訪。

31日 ▶公正取引委員会、97年の30大財閥を発表。

4月1日 ▶金大統領、国民談話を発表。

▶通商産業部、第1四半期の貿易収支は74億3000万ドルの赤字と発表。

10日 ▶北朝鮮人民軍、軍事境界を越え、韓国軍と銃撃戦。

▶韓国開発研究院および産業研究院、97年の経済成長率を6.4%から6%以下に下方修

正。

17日 ▶韓国大法院(最高裁)大法廷、79年陸軍クーデターおよび光州事件の上告審で全斗煥に無期懲役、盧泰愚に懲役17年の刑を言い渡す。

21日 ▶ニューヨークで開催の韓米北準高官協議、進展なく終了。

▶焼酎等を生産する真露グループ、不渡防止協定の対象企業に選定される。

22日 ▶黄長燁北朝鮮労働党元書記、ソウルに到着。

23日 ▶姜慶植副総理兼財政経済院長官「不良債権整理機構」(仮称)設置方針を発表。

28日 ▶統計庁、3月の失業率3.4%と発表。

30日 ▶第2回日韓漁業実務者会議、開催(～5月1日)。

5月3日 ▶北京で南北赤十字会談開催。

5日 ▶南北赤十字会談、物別れに終わる。

▶韓中両国、国交樹立5周年を機に「韓中職業訓練協力事業」を開始する予定と発表。

6日 ▶韓国銀行、第1四半期の不渡手形の総額は4兆9200億²⁾で、96年3兆5150億³⁾の40%増と発表。

17日 ▶最高検察庁、大統領の次男を斡旋収賄容疑で逮捕。

19日 ▶野党第一党新政治国民会議、金大中総裁を大統領候補に選出。

▶中国を訪問中の柳宗夏外務部長官、李鵬首相を訪問。20日、江沢民国家主席を訪問。

30日 ▶金大統領、韓宝グループの不正融資事件等について国民への謝罪談話、発表。

6月3日 ▶中央選挙管理委員会、選挙運動期間中の室外演説会を全面禁止する方針決定。

22日 ▶金大統領、国連環境特別総会出席とメキシコ訪問に出発。

23日 ▶金大統領、橋本首相とニューヨーク

で会談。

24日 ▶野党第2党の自由民主連合総裁金鍾泌、大統領候補に選出される。

27日 ▶与党新韓国党の李会昌代表、党内部の大統領候補選出の選挙に出馬宣言。

7月1日 ▶与党新韓国党の李会昌代表、党代表職を辞任。

▶通商産業部、対日輸入禁止品目リスト127品目から排気量1000cc以下の小型4輪駆動車や1000～3000ccワゴン車など14品目を削除。

7日 ▶財政経済院、株式オプション市場創設。株価指数先物取引に対する外国人投資限度額を、30%から100%に拡大。

8日 ▶92年に設置が合意された韓口経済共同委員会の第1回会議を韓国で開催。

11日 ▶韓電と韓国軽水炉企画団、朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)は初年度の軽水炉敷地工事費用を4500万ドルで合意。

▶銀行監督院、銀行からの信用供与が2500億ドルを超過している不渡防止協約対象企業グループは63社と発表。

15日 ▶第一銀行、起亜グループに不渡防止協約を適用と発表。

16日 ▶江原道鉄原郡の非武装地帯で韓国軍と北朝鮮軍、銃撃戦。

▶憲法裁判所大法廷、同性同本の結婚を禁止している民法条項、事実上違憲と判断。

17日 ▶銀行監督院、第一、ソウル、外換など10銀行が97年上半期の純利益が赤字、と発表。

▶韓国銀行、財閥の倒産で資金難に陥っている第一銀行に特別融資支援決定。

21日 ▶与党新韓国党、次期大統領候補に李会昌選出。

23日 ▶財政経済院、上半期対韓直接投資、44億6300万ドル。去年同期比252%の増加。

▶韓美銀行、ニューヨークで1億ドル規模の転換社債発行に失敗。

28日 ▶韓国銀行、上半期の経常収支は102億ドル赤字と発表。

8月1日 ▶7月の貿易収支、8億ドル赤字。

▶統一院、韓国通信、三星電子等6社に北朝鮮での事業推進を認可と発表。

5日 ▶金大統領、内閣改造。

▶四者会談予備会談、コロンビア大学で開催。

12日 ▶趙淳ソウル市長、民主党から大統領選挙に出馬の意向表明。

▶韓国銀行、7銀行(朝興、商業、第一、韓一、ソウル、外換、新韓国)を通じてノンバンクに対して10億ドルの緊急外貨支援を実施すると発表。

18日 ▶韓国銀行、7銀行を通じてノンバンクに対して2億ドルの追加緊急外貨支援を実施。

19日 ▶KEDOが推進している対北朝鮮軽水炉事業の敷地工事の着工式が行われる。

20日 ▶韓国銀行、第2四半期のGDP実質成長率6.3%と発表。上半期のGDP実質成長率5.9%。

22日 ▶大宇グループ、ニューヨーク金融市場での債権発行に失敗。

25日 ▶大農グループ、美都波百貨店を残して売却することに決定。財閥は解体へ。

▶姜副総理、金融市場安定化対策発表。同時に金融機関の対外債務は政府が保証すると副総理発表文として声明文を出す。

28日 ▶第3野党の民主党、全党大会で趙淳ソウル市長を党総裁に選出。

▶姜副総理兼財政経済院長官、訪韓中の三塚大蔵大臣に、日本の金融機関の韓国金融機関に対する信用供与維持を依頼。

9月5日 ▶1ドル=905.60と90年3月以来の最低レートに。

8日 ▶李仁済京畿道知事、知事職を辞職。

11日 ▶民主党、趙淳を大統領候補に選出。

23日 ▶財政経済院、起亜グループの未償還海外債権は2億2800万ドルと発表。

24日 ▶姜副首相兼財政経済院長官、香港で開催されたIMF・世界銀行の第52回合同年次総会基調報告で北朝鮮のIMF加盟を支持。

29日 ▶8月の貿易収支、1億2000万ドル赤字、経常収支は7億1400万ドル赤字。

30日 ▶与党新韓国党、李会昌代表を新総裁に選出。金大統領、名誉総裁に。

10月1日 ▶米韓自動車交渉決裂。米国政府、スーパー301条の対象に韓国の自動車を指定。

2日 ▶米国産牛肉からO-157が検出されたため一部輸入禁止。

3日 ▶盧前大統領の秘密資金問題に関連して有罪が確定していた財閥トップ等23人特別赦免。

8日 ▶外務部、98年2月から北朝鮮の領空開放を発表。

▶日韓漁業交渉再開。

13日 ▶ソウル地裁、金大統領の次男賢哲に懲役3年、罰金14億4000万ドル追徴金5億2420万ドルの判決を下す。

16日 ▶総合株価指数は579.25と600を割り、92年10月以来の最低に。

▶総合金融会社16社に対し韓国銀行が1兆ドルを特別融資。

22日 ▶与党新韓国党の李会昌総裁、金大統領に離党要請。

▶姜副総理兼財政経済院長官、起亜自動車および亜細亜自動車に対し法定管理を適用すると発表。

27日 ▶韓国軍と駐韓米軍の共同演習97フォーイーグル実施(～11月6日)。

▶韓国国防科学研究所、初の短距離地对空ミサイル「天馬」の国内企業12社と外国企業

1社との共同開発に成功。

28日 ▶韓国株式市場、27日のニューヨーク株式市場の暴落に影響され、総合株価指数の終値が495.28と5年ぶりに500を割る。

29日 ▶政府、一部債権市場の早期開放を骨子とする「金融市場安定化対策」を発表。

30日 ▶ウォン急落、1ドル＝984.70円を記録して取引停止。

▶カンボジアと国交正常化協定書調印。

▶李仁済候補、国民新党創設大会。

▶外国為替の取引幅が変動幅上限の2.5%に達し取引中止。

31日 ▶新政治国民会議と自由民主連合、両党の候補一本化合意文書を発表。

11月3日 ▶第6次外国人株式投資限度枠の拡大で株価は14ポイント上昇。

4日 ▶国民新党、李仁済前京畿道知事を大統領候補に選出。

7日 ▶金大統領、新韓国党を離党。

11日 ▶KDI、来年の経済成長率を6.7%から6.5～6.6%へ下方修正。

13日 ▶第29回韓米安保協議会(SCM)および第19回軍事委員会(MCM)を開く(～14日)。

14日 ▶FAO総会で理事国に選出される。

▶「豆満江経済開発諮問会議」の年次会議、北京で開催。参加した中国、ロシア、北朝鮮、韓国、モンゴル、国連開発計画(UNDP)は99年までの第二期事業計画に合意。

17日 ▶外国為替19日まで3日連続して取引中止。

19日 ▶銀行監督院、97年9月末現在金融不良債権総額28兆2346億ドルと発表。

▶第185回定期国会終了。98年度予算70兆2636億ドル。金融改革法案先送り。

▶金大統領、姜副総理兼財政経済院長官を更迭、後任に林昌烈通商産業部長官を任命。また、金仁浩青瓦台経済主席を更迭し、後任

に金永燮関税庁長官を起用。

20日 ▶韓国銀行、第3四半期のGDP成長率は6.3%と発表。

▶為替の変動幅を前日の10%まで拡大。

21日 ▶政府、IMFに支援要請。

▶ニューヨークで開かれた四者会談予備協議で、本会談の開催に合意。

▶新韓国党と民主党、ハンナラ党を結成。初代総裁に趙淳，大統領候補に李会昌。

▶自由民主連合，朴泰俊元浦項製鉄会長を，新総裁に選出。

22日 ▶金大統領，IMFへの支援要請を決定した政府の立場を国民へ説明。

24日 ▶日韓首脳会談，バンクーバーにて行われる。

28日 ▶韓国銀行，10月の経常収支は6億8000万 ドル 赤字と発表。輸出の伸びが鈍化し貿易収支は1000万 ドル の赤字。

▶林副総理兼財政経済院長官，金融支援要請で来日。

29日 ▶総合株価指数，391.13と87年6月以来10年ぶりに400を割る。

▶金大統領，橋本首相へ電話で金融支援協力を求める。

12月2日 ▶政府，経営が悪化している総合金融会社9社に年末まで業務停止を命令。

3日 ▶政府，IMF等と550億 ドル の支援融資と融資条件に合意。

4日 ▶イタリア，韓国へ金融支援表明。ドイツ，フランス，英国も支援額増加を表明。この結果支援総額は570億 ドル に。

▶IMFの融資確定で，総合株価指数は前日比26.5ポイント高い405.81と400台を回復。通貨も79.5 ウォン 高い1 ドル =1170 ウォン へ回復。政府の使用可能な外貨は50億 ドル まで減少。

5日 ▶証券業界第8位の高麗証券，事実上倒産。

6日 ▶財閥12位のハンラグループ倒産。

8日 ▶ハンナラ党の朴燦鍾顧問，国民新党へ入党。

▶ジュネーブで南北朝鮮と米中の第1回四者会談，開催（～10日）。

▶金大統領，「対国民特別談話」を発表。

12日 ▶証券業界第4位の東西証券，法定管理を申請し業務を停止。

▶韓国銀行総裁，辞任。

15日 ▶11月の経常収支，93年12月以来の黒字。

16日 ▶完全変動相場制に移行。

18日 ▶金大中，大統領選挙で当選。

▶日本政府，日銀を通じて韓国銀行へ100億 ドル とは別に15億 ドル の繋ぎ融資を決定。

19日 ▶アジア開発銀行，韓国へ40億 ドル の融資を承認。

20日 ▶金大統領，金大中次期大統領と会談。盧泰愚，全斗煥の特赦で合意。

22日 ▶新政権と現政権との経済政策全般を調整するための「12人非常経済対策委員会」発足。新政権の代表に金竜煥自由民主連合副総裁内定。

▶北朝鮮への食糧支援問題を話し合う南北赤十字実務者協議，北京で開始。

▶服役中の盧泰愚，全斗煥を特赦。関係者17人全員を釈放。

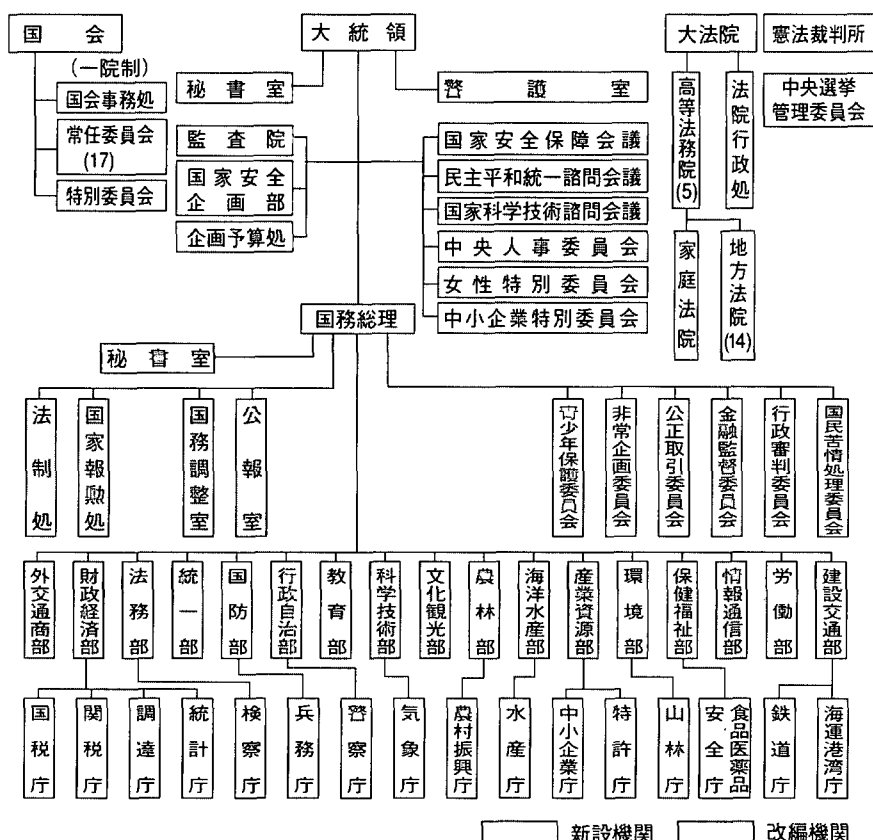
23日 ▶世界銀行，30億 ドル 支援融資を承認実施。アジア開発銀行20億 ドル 融資実施。

▶1 ドル =2000 ウォン ，総合株価指数366.36に下落。

24日 ▶IMF等の資金拠出前倒し。G7，80億 ドル の支援前倒し融資を発表。新たにオランダ，スウェーデン等が参加して総額583億5000万 ドル に。

30日 ▶IMF理事会，20億 ドル の引出し承認。

① 国家機関図



(注) 改編機関 - 財政經濟部→財政經濟部, 統一院→統一部, 科学技術処→科学技術部, 外務部→外交部商部, 総務処および内務部→行政自治部, 文化体育部→文化觀光部, 通商産業部→産業資源部

② 行政府要人名簿

	(新)	(旧)
大統領	金大中	金泳三
大統領府直属機関		
監査院長	李憲宰	李時潤
国家安全企画部長	李鍾贊	樞寧海
企画予算処長(新設)	陳 稔	—
警護室長	安周燮	金光石
女性特別委員会(新設)	尹厚淨	—
大統領秘書室		
大統領秘書室長	金重權	金光一
政策企画首席秘書官	康奉均	李珪範
政務首席秘書官	文喜相	李源宗
経済首席秘書官	金泰東	金永燮
外交安保首席秘書官	林東源	潘基文
社会福祉首席秘書官	曹圭香	朴世逸
公報首席秘書官	朴智元	愼右宰
行政首席秘書官	廃止	沈宇永
民生首席秘書官	廃止	文鍾洙
農林海洋首席秘書官	廃止	崔洋夫
総務首席秘書官	廃止	劉度在
儀典首席秘書官	廃止	李海淳

内 閣

國務総理	金鍾泌	高 健
	(代理)	
國務総理直属機関		
國務調整室長官(新設)	鄭海洙	—
公正取引委員会委員長	田允喆	田允喆
法制処長官	金弘大	宋宗義
国家報勲処長官	金義在	朴相範
非常企画委員長	金 鎮	張 城

外交通商部長官	朴定洙	柳宗夏
(外交部長官を改め)		
財政経済部長官	李揆成	林昌烈
(副総理兼財政経済院長官を改め)		

法務部長官	朴相千	金鍾求
統一部長官	康仁德	權五琦
(副総理兼統一院長官を改め)		
国防部長官	千容宅	金東鎮
行政自治部長官	金正吉	曹海寧
(内務部長官を改め)		
教育部長官	李海瓚	李明賢
科学技術部長官	姜昌熙	權肅一
文化観光部長官	申樂均	宗泰鎬
(文化体育部長官を改め)		
農林部長官	金成勲	李孝柱
海洋水産部長官	金善吉	趙正濟
産業資源部長官	朴泰榮	鄭海洙
(通商産業部長官を改め)		
情報通信部長官	裴洵勲	康奉均
建設交通部長官	李廷武	李桓均
保健福祉部長官	朱良子	崔 洸
環境部長官	崔在旭	尹汝雋
労働部長官	李起浩	李起浩
公報処長官	廃止	吳隣煥
政務第一長官	廃止	洪思德
政務第二長官	廃止	李嫻淑

軍

合同参謀議長	金辰浩	尹龍男
陸軍参謀総長	金東信	都日圭
海軍参謀総長	柳三男	柳三男
空軍参謀総長	朴春澤	李光学
韓米連合司令部		
副司令官	鄭永武	金東信

③ IMF資金支援合意内容

I マクロ政策

1. マクロ経済目標

- ・経常収支赤字を1998年、99年にGDPの1%以内で維持。
- ・物価を5%以内に維持。

- ・成長率を98年に3%程度にし、99年には潜在成長率水準に回復。

2. 通貨および為替レート政策

- ・(前略)現在14~16%水準の市場金利は上昇を容認。
- ・98年中通貨増加率は、物価上昇率を5%以下に安定できる水準に抑制。

3. 財政政策

- ・(前略)財政収支の均衡または若干の黒字を達成する(後略)。
- ・そのために付加価値税の課税範囲拡大および免税の縮小。
- ・経常支出の削減、特に民間企業部分へ対する支援の削減。
- ・優先順位が低い資本支出の削減。

Ⅱ 金融部分構造調整

1. 金融改革法案

- ・国会に提出されている以下の金融改革法案を今年末までに通過させる。
- ・中央銀行の独立性を高める(韓国銀行法改定案)。
- ・銀行、証券、保険および第二金融圏金融機関に対する金融監督機能を統合(金融監督機構の設置等)。
- ・企業の連結財務諸表を作成。

2. 構造調整および改革措置

- ・回生不可能な不良金融機関は倒産させる。回生可能な不良金融機関は構造調整と資本充実。

Ⅲ その他構造改革

1. 貿易自由化

- ・貿易関連補助金の廃止。
- ・輸入承認制廃止。
- ・輸入先多角化政策廃止。
- ・輸入証明次第の透明性を高める。

2. 資本自由化

- ・外国人株式投資限度は97年末まで50%、98年末まで55%に拡大。
- ・外国銀行が国内銀行株式を4%超過して購入することを(中略)許可。
- ・外国人の国内短期金融商品購入の制限廃止。
- ・外国人の国内会社債購入制限廃止。
- ・外国人の直接投資制限縮小。
- ・民間企業の海外借入制限撤廃。

3. 企業支配構造および企業構造

- [企業の財務表示の透明性を高める]
 - ・政府は銀行の経営や貸出決定に介入してはいけない。農業・中小企業等への政策金融は維持。
 - ・個別企業救済のために政府が補助金を支給したり税制支援をしてはいけない。
 - ・金融実名制は基本骨格を維持。
[企業の高い負債比率を縮小]
 - ・財閥企業内の負債の相互保障を変化させる措置を講じる。
- ## 4. 労働市場改革
- ・労働市場の流動性を高め、雇用保険制度の強化。
- ## 5. 情報公開
- ・貸保有高の関連資料を定期的に発表。金融機関の情報を定期的に公開。
- (出所) 財政経済院『IMF資金支援合意内容』
1997年12月5日。

1 基礎統計

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
人口(年央推計)(1,000人)	43,296	43,748	44,195	44,642	45,093	45,545	45,991
労働力人口(1,000人)	19,048	19,426	19,803	20,326	20,797	21,188	...
消費者物価上昇率(%)	9.3	6.3	4.8	6.2	4.5	4.9	4.5
失業率(%)	2.3	2.4	2.8	2.4	2.0	2.0	2.6
為替レート(1ドル=ウォン)	760.8	788.4	808.1	788.7	774.70	844.2	1,415.2

(出所) 統計庁『韓国統計月報』1997年12月；韓国銀行『主要経済指標』1998年3月5日。

2 支出別国民総生産(1990年固定価格)

(単位：10億ウォン)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
消費支出	114,574.7	125,251.2	133,724.2	140,751.8	150,652.8	161,484.6	172,701.5
政 府	18,187.0	19,725.0	21,222.8	21,868.5	22,788.1	23,023.6	24,668.1
民 間	96,387.7	105,526.2	112,501.4	118,883.3	127,864.7	138,461.0	148,033.4
総資本形成	66,298.8	76,120.6	74,529.2	76,388.4	88,674.0	97,811.7	107,004.8
総固定資本形成	66,568.7	74,973.2	74,375.9	78,279.1	87,484.2	97,717.3	104,674.5
在庫増減	-270.0	1,147.4	153.2	-1,890.7	1,189.8	94.5	2,330.3
財・サービス輸出	53,467.0	59,785.7	66,351.2	73,857.2	86,039.6	106,675.4	121,750.9
財・サービス輸入	54,417.2	64,890.0	68,207.8	72,777.1	88,578.8	108,036.5	124,011.4
国内総生産(GDP)	179,539.0	195,935.6	205,860.3	217,698.9	236,375.1	257,501.2	275,849.5
海外純要素所得	-1,276.9	-1,476.8	-1,629.3	-1,536.5	-2,041.8	-2,796.3	-3,525.7
国民総生産(GNP)	178,262.1	194,458.8	204,231.0	216,162.4	234,333.3	257,501.2	275,849.5
GDP成長率(%)	9.5	9.1	5.1	5.4	7.9	9.9	7.1

(出所) 韓国銀行, Monthly Statistical Bulletin, Apr. 1997.

3 産業別国内総生産(1990年固定価格)

(単位：10億ウォン)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
農業・漁業・林業	15,592.4	15,660.5	16,603.4	16,122.6	16,380.4	16,986.5	17,582.9
鉱業・採石	1,025.0	1,027.7	916.4	882.1	918.3	871.6	825.0
製造業	52,351.0	57,108.1	60,002.0	63,011.6	69,595.6	77,125.7	82,849.0
建設業	20,736.6	23,800.3	23,643.9	25,634.9	26,843.4	29,163.3	31,128.2
電気・ガス・水道	3,888.7	4,194.3	4,497.3	5,079.7	5,720.8	6,217.5	6,881.9
運輸・通信	12,017.3	13,380.4	14,645.9	15,837.7	17,828.6	20,208.0	22,976.6
卸売・小売	23,110.6	25,076.1	26,310.6	27,437.7	29,809.2	32,285.2	34,282.8
金融・保険・不動産	26,801.0	30,123.3	33,350.4	37,499.8	41,176.5	44,330.4	47,366.8
行政サービス	13,097.8	13,577.1	14,067.5	14,464.2	14,699.5	14,832.3	15,274.0
その他サービス	6,262.7	6,876.2	7,426.2	7,880.4	8,656.5	9,462.8	9,866.4
国内総生産(GDP)	197,539.0	195,935.6	205,860.3	217,698.9	236,375.1	257,501.2	275,849.5

(出所) 韓国銀行, Monthly Statistical Bulletin, Apr. 1997.

4 国・地域別貿易

(単位:100万ドル)

	1994		1995		1996		1997	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
ア メ リ カ	20,552	21,578	24,131	30,403	21,670	33,310	21,625	29,981
日 本	13,522	25,389	17,048	32,606	15,766	31,448	14,771	27,836
ア ジ ア NIEs	14,896	4,117	21,251	5,569	21,573	6,394	22,135	5,651
香 港	8,014	659	10,681	838	11,131	1,142	11,725	851
台 湾	2,732	1,799	3,881	2,563	4,004	2,725	4,613	2,407
シンガポール	4,151	1,659	6,689	2,168	6,438	2,527	5,797	2,393
A S E A N 4	7,237	5,747	9,827	7,385	12,101	8,818
タ イ	1,835	619	2,427	935	2,664	1,218
フィリピン	1,212	411	1,493	610	1,906	581
マレーシア	1,651	1,875	2,950	2,515	4,333	3,006
インドネシア	2,539	2,842	2,957	3,325	3,198	4,013	3,541	4,099
中 国	6,202	5,462	9,143	7,401	11,377	8,538	13,572	9,975
E U	10,616	13,237	16,300	18,190	15,325	21,204	16,864	18,934
合 計	96,013	102,348	125,057	135,118	129,715	150,339	136,164	144,616

(出所) 韓国銀行, *Monthly Statistical Bulletin*, Dec. 1997; 財政経済院「97年輸出入動向および98年展望」1998年1月5日, および韓国貿易協会提供資料。

5 国際収支

(単位:100万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
経 常 収 支	-2,179.4	-8,727.7	-4,528.5	384.6	-4,530.8	-8,947.6	-23,715.9	-8,850
貿 易 収 支	-2,003.6	-6,979.8	-2,146.4	1,860.2	-3,145.3	-4,746.6	-15,306.1	-2,800
輸 出	63,123.6	69,581.5	75,169.4	80,949.9	93,676.4	123,202.5	128,303.1	136,164
輸 入	65,127.2	76,561.3	77,315.8	79,089.7	96,821.7	127,949.1	143,609.2	144,616
貿易外収支	-450.6	-1,595.5	-2,614.3	-1,966.8	-1,989.2	-3,640.4	-7,644.5	-6,300
移 転 収 支	274.8	-152.4	232.2	491.2	603.7	-560.6	-765.3	260
長期資本収支	547.5	4,185.8	7,232.7	8,899.8	5,861.9	7,827.3	11,797.1	...
負 債	1,311.4	5,708.8	6,655.7	9,576.7	8,843.9	12,573.5	17,946.3	...
資 産	-763.9	-1,523.0	577.0	-676.9	-2,982.0	-4,746.2	-6,149.2	...
基礎収支	-1,631.9	-4,541.9	2,704.2	9,284.4	1,331.1	-1,120.3	-11,918.8	...
短期資本収支*	3,333.7	41.2	1,109.9	-2,021.2	3,163.0	5,591.9	-5,229.0	...
誤 差 脱 漏	-1,975.7	759.9	1,084.0	-721.0	-1,672.4	-1,437.2	1,022.8	...
総 合 収 支	-273.9	-3,740.8	4,898.1	6,542.2	2,821.7	3,034.4	-5,667.0	...
金 融 勘 定	273.9	3,740.8	-4,898.1	-6,542.2	-2,821.7	-3,034.4	5,667.0	...
負 債	1,486.6	8,429.8	1,947.4	673.7	8,116.2	14,898.3	16,694.0	...
資 産	-1,212.7	-4,689.0	-6,845.5	-7,215.9	-10,937.9	-17,932.7	-11,027.0	...
金および外貨保有額	14,822.4	13,733.0	17,153.9	20,262.4	25,672.7	32,712.1	33,236.7	...

(注) *長短期区分は償還期間1年を基準。

(出所) 韓国銀行, *Monthly Statistical Bulletin*, Dec. 1997; 韓国銀行新聞発表。

6 国家財政

(単位:10億ウォン)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
財 政 収 入	34,538.3	39,328.5	46,266.6	53,127.9	54,509.5	76,917.2	88,731.7
財 政 支 出	33,836.9	40,996.8	46,960.4	52,869.7	52,774.3	75,247.2	88,544.2
財 政 収 支	754.9	-1,706.7	-688.5	234.9	1,729.7	1,712.1	108.4
財 政 借 入*	-1,019.6	1,808.3	474.1	-4,731.5	-7,441.6	-12,660.4	...
国 内*	-691.7	2,090.1	785.0	-4,284.6	-7,046.3	-12,303.1	...
海 外*	-327.9	-281.9	-310.9	-446.9	-395.3	-357.3	...
そ の 他 純 負 債	-1,113.9	-373.9	-20.0	...
国 庫 現 金 使 用	-397.1	1,875.7	769.5	-376.0	-1,031.1	-459.2	-114.6

(注) *中央政府+地方自治体。

(出所) 統計庁「韓国統計年鑑」1997年。